

畜産物輸出戦略検討会

【検討の背景】

平成26年12月に日本畜産物輸出促進協議会が発足し、国産畜産物の輸出促進に当たって、オールジャパン体制・オール畜産体制が整ったところである。畜産物のより一層の輸出促進を図るため、畜産物輸出戦略検討会を設置し、既に輸出戦略が策定されている牛肉に加え、新たに、豚肉、鶏肉、鶏卵及び牛乳乳製品についての輸出拡大に向けた戦略を検討することとした。

【平成27年度の主な検討事項】

- ・ 豚肉、鶏肉、鶏卵及び牛乳乳製品について、輸出の現状やその分析結果を踏まえたそれぞれの輸出戦略を検討し、第2回輸出戦略実行委員会で決定した。
- ・ また、それぞれの輸出戦略に基づいた取組を検討した。

豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の輸出戦略に基づく検討領域

<豚肉>

- ・ 輸出解禁・輸出条件緩和に向けた検疫協議の進展
- ・ 輸出施設認定に係る国内手続きの加速化
- ・ 日本食文化と一体的なプロモーション
- ・ 商談会開催や見本市出展、マーケット調査等の支援

<鶏肉>

- ・ 輸出解禁・輸出条件緩和に向けた検疫協議の進展
- ・ 輸出施設認定に係る国内手続きの加速化
- ・ ハラル対応
- ・ 焼き鳥、鳥スキ等日本食文化と一体的なプロモーション
- ・ 商談会、見本市等における日本産チキンのおいしさ、安全性のPR活動
- ・ ジェトロや現地日本大使館と連携した日本食材の販売促進

<鶏卵>

- ・ 輸出解禁・輸出条件緩和に向けた検疫協議の進展
- ・ 日本畜産物輸出促進協議会によるオールジャパン体制での取組の推進
- ・ すき焼き用和牛とのコンビネーションによる市場開拓
- ・ 他の日本食材との一体的な販売促進
- ・ ジェトロや現地日本大使館と連携した日本食材の販売促進

<牛乳・乳製品>

- ・ 輸出解禁・輸出条件緩和に向けた検疫協議の進展
- ・ 日本製品の信頼やブランドイメージの回復に向け、安全性や品質等の情報発信
- ・ 乳業メーカー（特に中小乳業）の理解を啓発し、商談会・マーケティング活動等
- ・ チーズ工房等における情報交換等
- ・ 高付加価値・フレッシュさを活かした乳製品輸出

2.各品目部会における活動概要

畜産物輸出戦略検討会 スケジュール

- 「平成27年度輸出戦略実行事業 畜産物輸出戦略検討会」の全体スケジュールは下記の通り。

<p>平成27年 8月27日（木）</p>	<p>第1回畜産物輸出戦略検討会</p> <ul style="list-style-type: none">・ 検討会の進め方・ 豚肉の輸出戦略案について・ 鶏肉の輸出戦略案について・ 鶏卵の輸出戦略案について・ 牛乳・乳製品の輸出戦略案について
<p>平成28年 1月15日（金）</p>	<p>第2回畜産物輸出戦略検討会</p> <ul style="list-style-type: none">・ 検討会の進め方・ 平成28年度の豚肉の輸出拡大に向けた検討・ 平成28年度の鶏肉の輸出拡大に向けた検討・ 平成28年度の鶏卵の輸出拡大に向けた検討・ 平成28年度の牛乳・乳製品の輸出拡大に向けた検討

2.各品目部会における活動概要

畜産物輸出戦略検討会 委員一覧

【委員】

- 井野岳司 スターゼンインターナショナル株式会社
海外食品開発部 部長
- 大島照明 日本畜産物輸出促進協議会 鶏肉輸出準備分科会
(日本食鳥協会 専務理事)
- 木下雅由 独立行政法人 農畜産業振興機構 調査情報部 審査役
- 工藤裕治 全農チキンフーズ株式会社 常務取締役
- 倉本寿夫 日本畜産物輸出促進協議会 豚肉輸出準備分科会
(日本養豚協会 専務理事)
- 小島 勝 全国農業協同組合連合会 畜産総合対策部 次長
- 佐藤 実 日本畜産物輸出促進協議会 鶏肉輸出準備分科会
(日本食鳥協会 会長)
- 白川公一 日本畜産物輸出促進協議会 牛乳乳製品輸出準備分科会
(日本乳業協会専務理事)
- 田中眞光 プライフーズ株式会社 代表取締役
- 富樫幸男 (株)ニチレイフレッシュ 執行役員畜産事業部長
- 中島 潔 独立行政法人 日本貿易振興機構 農林水産・食品部
農林産品支援課長
- 南波利昭 日本畜産物輸出促進協議会 (中央畜産会 副会長)
- 羽井匡紀 株式会社フレッズ 取締役
- 廣川 治 日本畜産物輸出促進協議会 鶏卵輸出準備分科会
(日本養鶏協会 専務理事)
- 前田文男 日本ハム株式会社 国内食肉事業部 事業部長
- 牧野拓一 JA全農たまご株式会社 経営企画本部 経営企画部 次長
- 山川貴之 伊藤ハム株式会社 国内食肉本部 輸出推進事業部 部長
- 山路良平 エスフーズ株式会社 海外事業部 課長
- 山本真作 (株)ジャパンフードサービス 代表取締役

【省庁側】

- 梅田浩史 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部
監視安全課 HACCP企画推進室長
- 内海宏之 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部
監視安全課 輸出食品安全対策官
- 菊池栄作 農林水産省 消費・安全局 動物衛生課 国際衛生対策室
課長補佐
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 栗栖輝光 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 今崎裕一 農林水産省 生産局 畜産部 畜産振興課 課長補佐
- 宮田 透 農林水産省 生産局 畜産部 畜産振興課 課長補佐
- 榎田浅亨 農林水産省 生産局 畜産部 牛乳製品課 課長補佐
- 郷 達也 農林水産省 生産局 畜産部 食肉鶏卵課
食肉需給対策室 室長
- 蛭名広志 農林水産省 生産局 畜産部 食肉鶏卵課
食肉需給対策室 課長補佐
- 藤岡康恵 農林水産省 生産局 畜産部 食肉鶏卵課
食肉需給対策室 課長補佐

輸出の現状

○2014年、豚肉(豚足等のくず肉を除く)の輸出量は429トン、輸出額は5.1億円



(単位:トン、百万円)

	輸出量	輸出額
2010年	153	193
2011年	166	188
2012年	168	196
2013年	247	256
2014年	429	514

○現在、香港、シンガポール、マカオ、ベトナム、台湾、ドバイ等への輸出が可能

分析

- 輸出実績のある香港、シンガポール等の市場で、日本産豚肉の需要を拡大させる必要
- 新たな輸出先国の市場を開拓する必要

香港・シンガポールへの豚肉の輸出状況

(単位:トン、百万円)

	香港		シンガポール	
	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額
2011年	119	154	22	26
2012年	150	173	18	23
2013年	181	201	38	47
2014年	347	424	54	74

課題

- 香港やシンガポールをはじめ、輸出先国において、日本産豚肉に対する評価の向上
- 需要拡大・創出に向けたマーケット分析
- 日本産豚肉の需要が見込まれる国・地域への輸出解禁に向けた働きかけ
- 相手国の要求するHACCP等に対応した食肉処理施設の整備
- 日本産豚肉の展開に併せた銘柄豚肉のPR

輸出国・地域別の施設認定状況 (2015年8月現在)

	香港	台湾	シンガポール	ベトナム
施設数	96	43	4	30

2020年目標と対応方向

- 輸出目標: **12億円(1,000トン相当)**
- 【新興市場】 香港、シンガポール[需要拡大]
台湾、ベトナム、マカオ等のアジア各国 [需要拡大・創出]
- 【有望市場】 米国、EU等

具体的な輸出拡大策

オールジャパン体制により、

- 「豚統一マーク」を活用した輸出の展開
- 現地での試食会・商談会の開催、見本市等の出店等の取組を推進
- しゃぶしゃぶ、トンカツ等の日本食文化と一体的なプロモーション活動を推進
- 日本産豚肉の特徴(柔らかさと甘さ)や生産者が実施しているトレサの取組等をPR
- 輸出先国におけるマーケット調査と分析

豚統一マーク

(仮)



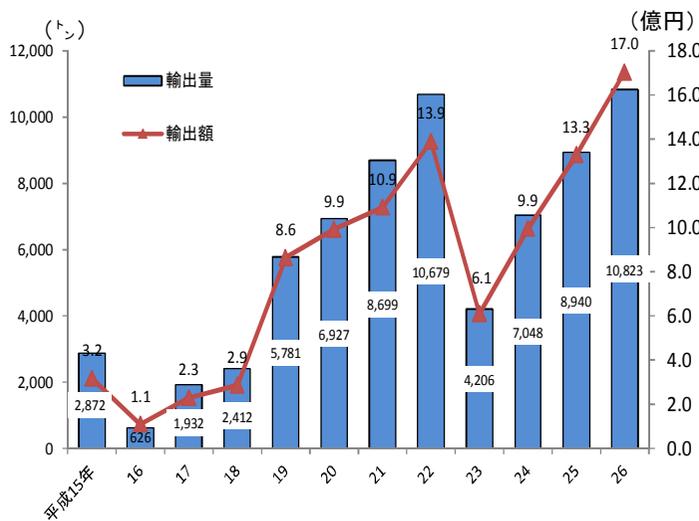
FROM JAPAN
PREMIUM PORK

輸出環境整備

- 輸出解禁に向けた衛生協議の推進 (米国、EU、タイ、フィリピン等と協議中)
- HACCP等施設整備の支援

輸出の現状

- 輸出の現状
2014年の輸出額は17億円、輸出量は10,823トン



資料:貿易統計

- 現在、香港、ベトナム、カンボジアへの輸出が可能(モンゴル、パキстанは、我が国における鳥インフルエンザ発生により輸出停止)
- 平均単価(157円/kg)から見て、その大宗(9割程度)はモミジ等の不需用部位とみられる。

分析

- 検査上輸出可能な国を対象に活動
- 正肉等の販売促進に重点化

鶏肉の国別輸出実績

(単位トン、百万円)

鶏肉 鶏くず肉	2014年		2013年	
	数量	金額	数量	金額
香港	7,574	1,111	5,466	787
モンゴル	1,514	264	854	121
ベトナム	379	67	940	137
カンボジア	1,282	254	1,261	246
パキスタン	74	7	419	38
合計	10,823	1,703	8,940	1,329

資料:貿易統計

課題

- 当面は、検査上輸出可能な国を対象に活動する予定
- モミジ等の不需用部位だけでなく、正肉等の販売促進に重点化する必要
- 長期的には、市場規模が大きい国(中国、インド、イスラム圏諸国)への輸入解禁に向けた働きかけが必要
- 相手国の要求するHACCP、ハラール等に対応した食鳥処理施設の整備が必要

輸出国・地域別の施設認定状況

(2015年8月現在)

	香港	ベトナム
施設数	68	77

資料:厚生労働省HP

2020年目標と対応方向

- 輸出額目標:35億円(14千トン相当)
【新興市場】香港、ベトナム、カンボジア
【有望市場】中国、インド、イスラム圏諸国(インドネシア、マレーシア、サウジアラビア他)

具体的な輸出拡大策

- 焼き鳥、鶏スキ等日本食文化と一体的なプロモーション
- 商談会、見本市等における日本産チキンのおいしさ、安全性のPR活動
- 定時定量販売を前提とした在留邦人、現地富裕層をターゲットとしたアンテナショップや日本料理店への安定供給体制の整備
- ジェトロや現地日本大使館と連携した日本食材の販売促進

鶏肉統一マーク



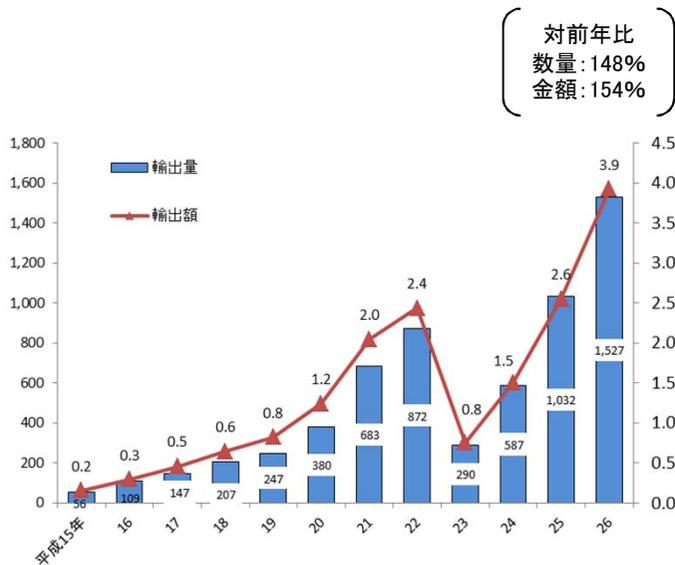
輸出環境整備

- 輸出解禁に向けた衛生協議(中国、インド、イスラム圏諸国等)
- HACCP、ハラール等対応施設整備

輸出の現状

○2014年の輸出額は約4億円、輸出量は1,527トンといずれも過去最高

殻付き鶏卵の輸出実績



資料: 貿易統計

○現在、香港、シンガポール等への輸出が可能

○平成23年は、我が国での鳥インフルエンザ発生等の影響により輸出量は減少したが、平成24年以降は回復基調で推移し、平成26年には輸出額、輸出量とも過去最高

分析

○生鮮品としての「日本のたまご」の良さを発揮するためには、移動距離の短い近隣諸国への働きかけが必要

殻付き鶏卵の国別輸出実績

(単位: トン、百万円)

	香港		シンガポール	
	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額
H24	583	141	—	—
H25	1,027	250	0.2	0.2
H26	1,521	385	1.5	1.8

資料: 貿易統計

課題

近隣国の状況

○アヒル農場が多く、高病原性鳥インフルエンザが常在化している中国等の国については、潜在的に外国産の鶏卵への需要があり、それに対応するため、これらの国への輸出解禁に向けた働きかけが必要

輸出国・地域別の施設認定状況 (2015年8月現在)

香港	シンガポール
90	5

出典: 厚生労働省HP

2020年目標と対応方向

○輸出額目標: **26億円(1万トン相当)**

【新興市場】 香港、シンガポール、台湾

【有望市場】 マカオ、中国、フィリピン、韓国、ロシア、米国

具体的な輸出拡大策

- 日本畜産物輸出促進協議会によるオールジャパン体制での取組の推進
- すき焼き用和牛とのコンビネーションによる市場開拓
- 他の日本食材との一体的な販売促進
- ジェトロや現地日本大使館と連携した日本食材の販売促進

鶏卵統一
マーク



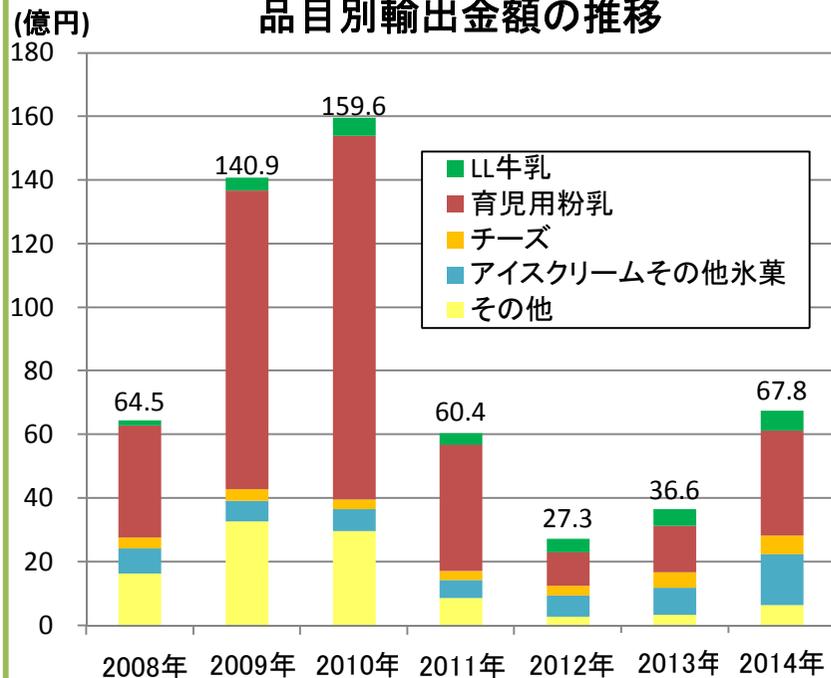
輸出環境整備

- 輸出解禁に向けた衛生協議(中国、ロシア、米国等)

輸出の現状

- 近年、牛乳・乳製品の輸出は、香港・台湾など、近隣諸国等向けが増加傾向で推移しており、2014年の輸出額は68億円
- しかし、口蹄疫(2010年)や原発事故(2011年)に伴い、各国・地域の輸入規制措置や安全性への信頼低下等から、輸出額は大幅に減少

品目別輸出金額の推移



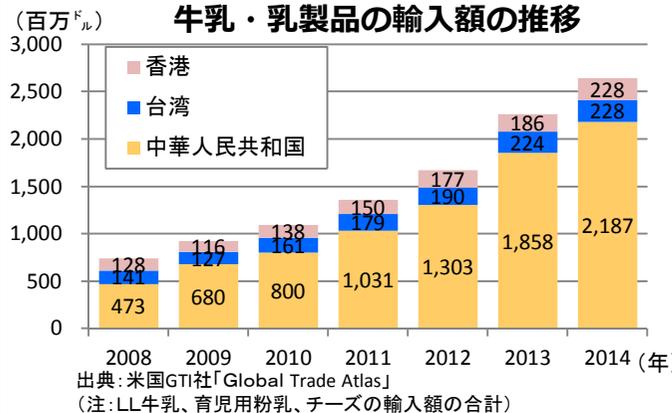
資料:財務省「貿易統計」

- 輸出品の大半は、大手又は中堅乳業(及びそれらの子会社)による製品であり、企業体力の問題等から小規模な乳業による輸出の取組は低調

分析

- 急増するアジアの牛乳・乳製品需要を取り込めれば、国内の酪農・乳業の発展のチャンス
- 輸出する乳製品の戦略的な検討が必要
 - ・チーズ等、付加価値の高い乳製品
 - ・アジア市場との近さを活かしたフレッシュな乳製品
 - ・「日本ブランド」を活かせる乳製品等
- 中小乳業に対して販路の確保等の初期の事業展開への支援が必要

中国・台湾・香港における牛乳・乳製品の輸入額の推移



課題

- 輸入規制(原発事故、口蹄疫)への対応・協議の加速化が必要
- 低下した信頼やブランドイメージの回復が必要

2020年目標と対応方向

- 輸出額目標: **140億円**
- 【新興市場】 ベトナム、マレーシア、シンガポール
- 【有望市場】 香港、台湾、中国

具体的な輸出拡大対策

- 牛乳・乳製品の輸出について、乳業メーカー(特に中小乳業)の理解を啓発
- 意欲のある乳業メーカーに対して、商談会への参加やマーケティング活動など、輸出の取組を支援
- 特にチーズについては、チーズ工房等における情報交換等を推進
- 日本製品の信頼やブランドイメージの回復に向け、主要な輸出先国・地域において安全性や品質等の情報を発信

輸出環境整備

- 輸入規制の撤廃・緩和に向け科学的根拠を示しつつ協議を推進